

「地域おこし協力隊・関係人口ミニサミット」議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年12月18日(金)19:00～21:00
2. 場所：TKP 大宮西口カンファレンスセンター
3. 登壇者：
総務省自治行政局 地域力創造グループ 地域自立応援課 課長 角田秀夫
明治大学 教授 小田切徳美
埼玉県横瀬町 まち経営課 田端将伸
総務省 地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員 野口拓郎
北海道天塩町 地域おこし協力隊員 久保綾香
長野県豊丘村 地域おこし協力隊員 OG 黒田美佳
茨城県茨城町 地域おこし協力隊員 近藤弘志
北海道天塩町 総務課 企画広報係長 菅原英人
長野県豊丘村 産業建設課 農政係 宮澤貞樹
茨城県茨城町 町長公室 秘書広聴課 営業戦略グループ 主事 内海優子

(プログラム)

1. 施策説明 角田秀夫
2. 基調講演「地域おこし協力隊・関係人口と地域づくり～ポストコロナ社会の下で
～新型コロナウイルス感染症収束後の地域おこし協力隊や関係人口と地域づくりについて」
小田切徳美
3. 事例発表 関係人口取組団体による優良事例等の発表 田端将伸
4. トークセッション「地域おこし協力隊としての地域でのチャレンジ」
ファシリテーター 野口拓郎
パネリスト 久保綾香/黒田美佳/近藤弘志
5. 自治体からの活動事例紹介
菅原英人/宮澤貞樹/内海優子
6. 参加者による自治体への質問コーナー

* 敬称略・順不同

司会：

皆さん、こんばんは。「未来に向けて 知る・変わる・守る チームNEXT ステップ」シンポジウムをご視聴いただき、ありがとうございます。この時間は「地域おこし協力隊・関係人口ミニサミット」と題して、埼玉県からインターネット配信によるオンラインシンポジウムをライブでお送りいたします。本日の進行は私、高森浩二が務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

本来は皆さんと一緒にシンポジウムを進めていきかけたのですが、新型コロナウイルス感染症防止の対策から、本日ご出演者の皆さんは、リモートでご登壇いただきます。どうぞご了承ください。

さて本日は、「地域おこし協力隊・関係人口ミニサミット」をテーマに、シンポジウムを開催いたします。都市部に在住し地方への移住を検討している方、関わりを望んでいる方に対し、関係人口取り組み団体の事例や、地域おこし協力隊の活動を紹介していきます。ぜひ最後までご視聴ください。

それでは、本日のプログラムのご紹介をさせていただきます。まずは施策について、総務省自治行政局地域力創造グループ、地域自立応援課課長、角田秀夫よりご説明いたします。その後、基調講演として、「新型コロナウイルス感染症収束後の地域おこし協力隊や関係人口と地域づくりについて」、明治大学農学部教授、小田切徳美様よりご講演をいただきます。続いて、関係人口施策の優良事例として、埼玉県横瀬町まち経営課、田端将伸様よりご発表をいただきます。その後は、地域おこし協力隊員としての地域でのチャレンジをテーマとして、地域おこし協力隊員の皆様、またOGの皆様によるトークセッションを行います。その後は全国の自治体の皆様から、地域おこし協力隊の活動事例をご発表いただきます。最後は事前に寄せられましたご質問に対して、ご登壇の皆様からご返答をいただきます。以上、本日のシンポジウムのプログラムのご紹介をいたしました。

それでは初めに、今回のオンラインシンポジウムのテーマでもあります「地域おこし協力隊・関係人口ミニサミット」について、映像にてご紹介したいと思います。ご覧ください。

司会：

それでは初めに施策説明を、総務省自治行政局地域力創造グループ、地域自立応援課課長、角田秀夫よりご説明いたします。なお本日角田課長は、東京よりリモートでご登壇いただきます。角田課長、よろしく願いいたします。

1. 施策説明

角田：

皆さん、「地域おこし協力隊・関係人口ミニサミット」にお越しいただき、誠にありがとうございます。本日は私から、地域おこし協力隊、そして関係人口について、政府として進めている施策について、ご説明したいと思います。

コロナ禍において、地域で暮らしたい、あるいは地域と関係を深めたいという方々が増えているという報道もあります。そうした中で、地域おこし協力隊という制度を、我々としては推進しておりますし、また関係人口の取り組みということで、都会の人の力を借りながら、地域を振興していこうという取り組みを進めています。さて、地域おこし協力隊について、取材したビデオがありますので、まずはそのビデオをご覧いただきたいと思います。

角田：

ビデオを見ていただきました。地域おこし協力隊のイメージができたのではないかと思います。

まずは地域おこし協力隊の制度を、ご説明したいと思います。地域おこし協力隊とは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に実際に移住していただいて、地方公共団体が地域おこし協力隊として委嘱する。隊員は一定期間地域に居住し、地域おこし活動に携わっていただくという取り組みです。実施主体は、市町村中心の地方公共団体となります。活動期間は、概ね1年以上3年以下で、これに対して政府としては、地方財政措置、特別交付税措置で地方公共団体を支援しています。地域おこし協力隊の活動に要する経費について、1人当たり440万円を上限に措置しています。その他、様々な措置で地方公共団体の取り組みを応援している制度になります。

地域おこし協力隊については、平成元年度に、全国で5,500の方が活躍しています。隊員の約4割が女性ですし、約7割が20代、30代ということで若い方がいらっしゃいます。また最近では退職後の方もいらっしゃるということで、シニア層の方もいらっしゃいます。任期終了後、約6割が同じ地域に定住しております。実際に任期終了後、どうなっているかということですが、起業される方が36%、その地域において就業したり、就農・就林ということで、農林業分野に就く方もいらっしゃいます。

取り組み事例ですが、地域によって様々な取り組みが行われています。伝統工業の継承や、農業の新たな取り組みも行われたり、地域によって様々な取り組みがありますし、ミッションもいろいろですので、なろうという方は地域の情報を収集されると良いのではないかと思います。またOBになった後も、様々な地域に貢献する取り組みをしている方がいらっしゃいます。地域において、棚田の再生を行ったり、そこで農業を続けたり、地域ガイドを続けたりという取り組みが行われており、任期終了後もOBとして活躍していただいております。

続いて、関係人口についてご説明します。関係人口とは、移住した定住人口ではなく、あるいは観光に来た交流人口でもなく、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者です。この取り組みが最近では非常に注目されており、移住まではいかないけれども地域に関わりたいという方々が、関係人口として各地で活躍いただいております。関係人口は、地域とのかかわりの深さ、あるいは関わりへの思いというもので、ステップアップ、地域に深く関わっていく方々が増えており、住んではないけれども、地域の担い手として活躍していただくことが、地域にとってのメリットになってくるということです。また関係人口側にとっても、その地域と関われることで楽しさがあるということです。

一つの例として、棚田オーナー制度があります。棚田のオーナーになっていただいて、地域に貢献していただくという取り組みが行われています。

幾つか例があります。ふるさと納税をした方を関係人口として、市政に参加していただくという例が福井県坂井市で行われています。富山県高岡市は伝統工芸が盛んなところですが、都会のクリエイターの方に来ていただき、その伝統工芸をさらに高めていただくという例もあります。こうした取り組みが各地域で進められているので、ぜひご参加いただきたいと思います。

地域おこし協力隊・関係人口については、それぞれポータルサイトがありますので、ご覧いただきたいと思います。以上で私からの説明は終了させていただきます。

司会：

角田課長、ありがとうございました。

それでは「新型コロナウイルス感染症収束後の地域おこし協力隊や関係人口と地域づくりについて」、明治大学農学部教授、小田切徳美様よりご講演をいただきます。なお本日、小田切様は東京からリモートでのご登壇になります。

2. 基調講演

小田切：

明治大学の小田切でございます。今日は、地域おこし協力、隊関係人口と、ポストコロナ社会、収束後にどんな社会になるのか、この3点についてお話をしたいと思います。

地域はどのように変化していくのでしょうか。これは中山間地域、いわゆる農山村を念頭に置いたものですが、人、土地、ムラの三つの空洞化、そんな言い方がされております。人の空洞化、人口減少です。過疎という言葉、これは実は造語ですが、それが生まれました。1960年代のことです。土地の空洞化、土地が荒れてくる。中山間地域という言葉が生まれました。1980年代後半のことです。そしてムラの空洞化、集落機能が低下する、限界集落、随分強い言葉ですが、こんな言葉も生まれました。1990年代です。中には地方消滅と言う人もいるわけです。

ところが日本以外、そういう状況になっているのかを調べてみましたが、例えばこのデータを見ていただくと、首都圏人口の国際比較をしています。1960年から2010年までの半世紀、50年間の変化です。東京が18.0から29.2%、実はこの数字はもう30%を超えていますが、約3割が東京圏に住んでいるというのは、こういうところからいわれているわけです。全体として見れば、10ポイント以上の増加が見られます。

他の国はどうでしょうか。英国、ロンドンの場合、1960年のときは日本とさほど変わらない割合、16%でした。しかしその後、むしろ1.2ポイント下がっています。フランス、パリの場合、16.2%だったのが、わずかに0.5ポイント増えただけです。つまり首都圏で人口が増加している、あるいは首都圏に人口を集めているのは、日本だけのことです。このようなことを考えると、日本でも首都圏に人口を集めるだけの社会、そうではない社会が想定できるということを、皆さん考えられませんか。そういうことで始まったのが地方創生です。私たちの言葉で言うと、地域づくりということになります。

この地域づくりは、実は着々と進んでいます。ただ、大きな大きな問題があります。後で地図を見ていただきますが、まだら状に進んでいることです。全ての地方が成功しているわけではありません。むしろ成功している地域と、そうでない地域の大きな格差が生まれているという状態を見ることができます。

それはなぜでしょうか。まさに私たちの研究や分析はそこに集中していますが、結論的に言えば、次のようなことが見えてきます。今日お話する関係人口、あるいは田園回帰の一つが地域おこし協力隊ですが、こういう方々が入っているのは、従来的に地域づくりがきちんと行われているところが決して少なくありません。こんなところに面白い人がいる、面白い場所がある、面白い場面がある、そこに人が入っていく。そしてそこに人が入っていくことによって、この地域

づくりがまた面白くなっていく。よそ者が入ることによって、地域が活性化するという話を、皆さんも聞いていると思います。そのことによって、さらに人が外から集まってくる。あるいは関わりを求めてくる。この黄色い矢印、好循環がぐるぐると回っているところが、ついに出始めたわけです。

一方で、この黄色い矢印が全く動いていない、少し象徴的に言えば、お年寄りでも前向きの人がいる地域、そうではなくて、むしろ若い人を含めて愚痴ばかり言っている、人の悪口ばかり言っている、こんなところにはなかなか人が来ないでしょう。まさにこういう格差が生まれているわけです。私たちはこの格差を、地方部で生まれている格差、「むら・むら格差」と呼んでいます。この格差があるからこそ、東京圏一極集中と田園回帰が併存する現象、これがポストコロナ前には起こっていたことが分かってきはじめました。

こうして生まれた社会、私たちは「にぎやかな過疎」と呼んでいます。確かに人口は減少している、これは都市部も含めてです。しかしその中で、むしろ何がしかのにぎやかな雰囲気が生まれている状況、これを「にぎやかな過疎」と呼んでいます。その本質は人口減人材増です。つまり人口は減っている、しかし人材は生まれている、こんなところが生まれてきています。

そうすると、実は人口自体は地域づくりの指標ではありません。もっと言えば、人口が減少しても、「にぎやかな過疎」は生むことができるということになります。そんな地域の一つとして、例えば北海道のニセコ町、愛知県の東栄町、ここに幾つかの市町村の名前が書いてありますが、私が歩いて「確かににぎやかだな」と考えたのが、この地域です。徳島県美波町は「にぎやかな過疎」宣言、「にぎやかそ」と呼んでいます。2018年12月に宣言をしています。

「にぎやかな過疎」とは何なのか。その本質は多様なプレイヤーの交錯です。地域づくりに取り組んでいる地域住民、そして新しいコミュニティー、そこに地域で仕事をつくれなかと頑張り始めた地域おこし協力隊、それも含めた移住者、さらに何か関われないかと動き始めた関係人口、そしてさらには最近では民間企業の動きも活発化しています。いわゆるSDGsの動きの中で、かなり動きが活発化しているのが民間企業ではないでしょうか。そしてそこにNPO、大学も動いている。こういった様々な人々や機関、組織が交錯しているという特徴を見ることができます。

それをまとめてみましょう。一つは、人口減だが地域はわいわいがやがや。人口減・人材増。そして人が人を呼ぶ、あるいは仕事が仕事を創るという関係を見ることができます。「にぎやかな過疎」の一つの特徴は、飲食店が増えてきた、あるいは商工会の会員が増えてきた、そんな指標を見ることができます。こういう形で、多様な人材がごちゃまぜになっているのが「にぎやかな過疎」、地域の縁側と呼んでいます。そんな場所があるというのも一つの条件でしょうか。この写真は、北海道ニセコ町の駅前の穀物倉庫の写真ですが、それが改造されることによって、いろいろな人々が交わる、ごちゃまぜになる、そんな実態を見ることができます。

さて問題は、コロナ禍でどういうふうに変化しているのかということですが、もちろんコロナ禍ではいろいろな問題がありますが、私たちが地域に関わる者として気にしなくてはならないのは、社会が壊れやすくなっていることです。特に地域間の対立が生み出されている。このことに皆さん、気が付いていないでしょうか。帰省しようとする、それにちょっと待ったという声が聞こえてくる。あるいは帰ったところで、様々な軋轢が生まれている、こんなことがありました。

有名な映画監督のケン・ローチさんは、「人が不安を抱き、解決策がなければ、他者に対して敵対心を抱く。でもうまくいくと確信できれば、助け合うことができる。助け合うか敵対心を抱くかは、社会への信頼次第なのだ。そして差別を生み出すのはウイルスではない」と言っています。そういう意味では、都市と農村が共生し合うような、お互い信頼し合うような社会が求められていると考えます。恐らく「にぎやかな過疎」というのは、ポストコロナ社会において、そういった場所をつくる拠点だと私たちは考えています。

これは一つの事例ですが、新潟県燕市では、今年4月、5月に、その市出身の学生に対して、マスクやお米を送るという事業がありました。「君が育った燕市は、今も君たちを応援している」という市のメッセージとともに、お米とマスクが都市に住む学生に送られました。これはまさに、都市農村共生社会の一つの姿だと思います。このことは全国に飛び火して、今ではいろいろなところで同じような事業が行われています。

さて、協力隊の話に入っていきたいと思います。まず協力隊を巡っては、次のようなことを皆さん方に訴えたいと思います。地域おこし協力隊、先ほど角田課長から説明があったこの制度は、私は奇跡の制度だと呼んでいます。奇跡の力によってできた制度、そんなふうに言ってよろしいでしょうか。

成立には三つの要素があります。一つは地域からの要請です。今から10数年前、中山間地域を中心に、補助金から補助人へという声が上がりました。補助金が必要ではないということではないのですが、むしろ重要なのは補助人だ、人材が必要なんだという議論がありました。一方、今までの制度は、人件費に対してなかなか支援がしづらい。いわば、人件費支援は一種のタブーでした。国や市町村の制度では、そんなふうには考えられていました。その制度変革が行われました。そして一方では、田園回帰の動きが2000年代中頃から起こっています。この①②③が偶然にも2000年代後半に重なったことによってこの奇跡の制度が生まれたと考えています。別の言葉で言えば、今また新しくこの制度をゼロからつくろうとしても、決してつくることができない制度だと考えています。その意味では、国も地方自治体も、大切に育てるべき制度。今日、地方自治体の人が見ているとすれば、ぜひ地域でこの制度を育てていただきたいと思います。

この制度の特徴ですが、多面性・多様性を持つ制度とまとめてみました。地域おこしですから、地域の支援をする、これが一つの入り口です。一方で、協力隊はその地域の中で定住するという、本人も自治体の方々も期待しています。つまり入口の制度の目的と出口がずれている。というよりも、二つの目的を同時に実現しようとしている、実に意欲的な制度です。こんなふうを考えてみると、地域おこし協力隊がそこで定住するというのは、実は地域を二度選んでいます。来たときに選んで、そしてそこに住み続ける、そんなふうを選んでいくことになります。

ただこの入口と出口がずれていると感じるとすれば、これを結びつける必要があります。そのキーワードは起業です。つまり地域を支援しながら、起業し、定住する。これが地域おこし協力隊の一つの姿ではないでしょうか。そんなこともあって、数年前から起業支援が、現に地域おこし協力隊制度の中で行われています。さらに詳しくは、またいろいろな制度を学んでいただきたいと思います。

そんなふうにと考えると、地域おこし協力隊の制度自体は多様です。下に3層の構造がありますが、一番下は移住者、つまり自分のために移住をしたいという考え方。この方々が大変多くいら

っしやると思います。一方では、地域のために移住しようとしている方々。そういう方々もいらっしやると思います。さらに言えば、先ほどの都市農村共生社会、それを創るんだ、ソーシャルイノベーターとして地域おこし協力隊にチャレンジする、そんな人もいます。1階目で留まる人も、2階目に上がる人も、3階目に上がる人、これが多様に存在しているのが地域おこし協力隊の制度で、これがまさに許容されている。どのような目的でも入ることも出ることもできる、これが地域おこし協力隊の制度だろうと思います。

さて、この地域おこし協力隊の役割。当然これだけ多様なものですから、いろいろあるというのが一つの結論ですが、共通するところもないわけではありません。それは、地域づくり活動の共通性からもたらされるものです。地域づくり活動を巡っては、私たちは下にあるような図をしばしば描きます。これは集落の元気さという形で描いたものですが、都市のコミュニティーにも通ずるものではないでしょうか。つまりある程度までは元気だ、ところがある程度から少しずつ元気がなくなって、最終的にはポキンと折れてしまう。特に農山村の場合には、こういう現象が多発しています。

それに対して、少しずつ下がってきたときに、いかにこれを再生できるのか、これが地域づくり、地方創生だということになります。ところがどんな事例を見ても、V字回復の事例はほとんどありません。V字回復する前に、むしろ平らな部分をつくっていくのが重要になります。つまり地域再生、地方創生というのは、V字ではなく、平べったいUの字だ。これが今までの経験ではないでしょうか。

そうすると、1段階目はこの平らな部分をつくるという課題が出てきます。この平らな部分をつくれれば、その後にピョンと跳ね上がる、こんなプロセス、この二つのプロセスがあるといわれています。ちなみに新潟県の一部の地域では、この平らな部分を足し算のサポート、そしてピョンと跳ね上がる場所は掛け算のサポートなどといわれています。

こんなふうにと考えると、地域おこし協力隊の第一の役割は、この平らな部分をつくるということになります。時間をかけて住民に寄り添う。例えば聞き書き。おばあちゃんから話を聞いて、それをまとめる。こんなことが地域に元気を与える重要な役割だ、そんなことも分かり始めています。時間をかけてやることができる、そんな立場の人々、一部の地域おこし協力隊の方々ではないでしょうか。あるいは地域によそ者がいることを見せることも重要だと思います。

第2段階になると、知識や経験が不可欠だということになります。協力隊の中にはもともとそういうスキルを持っている方もいらっしやるでしょう。一方ではスキルを持たない方も、たくさんいると思います。そのスキルを持たない方々は、まさに時間をかけて住民に寄り添うことが必要になる。

このことをまとめてみましょう。地域再生の過程では、必ずしも玄人ばかりが必要とは言い切れません。それから1から2へのバトンタッチ、全体を見渡すことが必要です。ここはまさに自治体職員の出番です。何もかも外部人材に任せるわけにはいかない。自治体の職員が、きちんと協力隊員に関わる必要があるのは、こんなことがあるからだろうと思います。

さて、関係人口の話に移っていきたいと思います。今さら言うまでもなく、『ソトコト』編集長の指出さんや、『東北食べる通信』の編集長だった高橋さん、このお二人がほぼ同時に関係人口という言葉を使い出しました。定住人口でも交流人口でもない人々、こんなふう定義もされてい

ます。

関係人口については、先月でしょうか、国土交通省がある推計を行っています。ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会が、全国で約 15 万人の Web 調査を行い、全国の人口比に推計をしています。関係人口、訪問系、つまり具体的に地域を訪ねる、目的は多様です。どのぐらいいるのか。驚いたことに 1,800 万人以上の方が関係人口でした。

それはまさに多様なのですが、その中で地域のプロジェクトの企画、運営、協力、非常に分かりやすく言えば、都市部にいながら、地域の裏方として汗を流している、こういう方々がどのぐらいいるのか。この数が約 600 万人になります。最も狭義の関係人口は、こういう方々を指しているのでしょうか。こういう方々でも 600 万人いるということ、このことをしっかりと頭の中に入れてみたいと思います。

そういう方々がどこにいるのか、日本地図に落としてみました。これはその実数を見たものではありません。それぞれの市町村の人口比、10 万人に対してどのぐらいいるのかということ、グラデーションで示したものです。比較的少ないのが青色、結構いるぞというのが暖色系で示していますが、先ほどまだらと言いましたが、まさにまだら状態に表れています。関係人口が多く集まっているところと、そうでないところの格差が、このように生まれています。ただし北海道下川町やニセコ町、鳥取県智頭町、岡山県西粟倉村、こういった有名な、今まで頑張っているところには、確かに関係人口が集まっているという結果も出ています。

なぜ関係人口が増えているのでしょうか。これも私たちの研究対象になっていますが、一つは特に若い方々を中心にライフスタイルの多様化が生まれているからです。アドレスホッパーという言葉は、10 年以上前はほとんど聞かれなかった言葉ではないでしょうか。2 番目には、SNS により関わり手段が高度化している。ブログや Twitter で、例えば「古民家の改修をするぞ」と呼び掛けると、ボランティアの方々がかなりいっぱい集まるという現象が各地で起こっているわけですが、それはまさに SNS があつたゆえの現象だと思っています。

そして何よりも重要なのは、関わり価値が発生しています。関わること自体に価値を持っている。そういう人々が生まれているということだと思います。これを先ほどの『ソトコト』編集長の指出さんは、「若者は関係性をつくることに金を払う時代だ」と言っています。まさにそんな価値が生まれているということではないでしょうか。

この関係人口について、私たちは次のような図を作っています。縦軸が関心、横軸が関与。つまり関係を関心と関与に因数分解してみました。関心は心の問題です。関与は具体的な、まさに行動です。これを縦軸、横軸に取って、原点付近に無関係人口、これが膨大に出てくることになります。先ほど、関係人口は日本国内に 1,800 万人、約 10 数%いるということですので、80%ぐらいがこの白い部分にひしめいているということです。そして 45 度線上の一番上に移住、つまり関心も高く、関与もマックス、これがまさに移住ですね。

こんなふうに作ってみると、次のことが分かります。今までの移住施策は、この白い部分に対して、「移住しないか？」と呼び掛けている。しばしば私は、「銀座のど真ん中でビールを配って、わが町に来てくださいと言ってるようなものですよ」と言いますが、まさにこれが移住政策であったと思います。ところが関係人口は、グレーの部分全てです。こう考えると、移住の手前に二地域居住の人もいるでしょう。その手前には頻繁に関わりを持っている人もいるでしょう。こん

なふうに階段があることに気が付きます。これを私たちは「関わりの階段」と言います。この「関わりの階段」が、関係人口という概念によって認識できたのではないのでしょうか。

それでは関係人口の意義です。今のような階段状のもの、ただしこの階段は人によって様々です。10人いれば10個の階段があると言ってもよろしいのでしょうか。そんな階段を認識すれば、この段差をいかに低くするのが移住政策だということになります。その意味では、移住政策を精緻化する、有効化する、そんなことに対して関係人口概念は、大いに意味を持っていることになります。そしてもっと言えば、関係人口は実に多様なプロセスで動いています。先ほどは45度線上を上がるというモデルを示しましたが、あくまでも一つのモデルです。

例えば、関心先行型。関心が先行して、何かのきっかけで移住する。例えば関心は持っていて、今回のコロナ禍で移住をする。確かにコロナ社会の中で移住現象が起こりそうな気配があるわけですが、仮に移住が起こったとすれば、この赤いラインをたどった方々ではないのでしょうか。一方、関与先行型。まず移住してしまうという方々もいらっしゃいます。例えばスポーツ移住。北のスキー、スノーボード、あるいは南のサーフィン。これには関与先行型の動きを見ることができます。もっと重要なのは、この階段を上がったりしないような人々。グレーのある点にいて、一切動かない、つまり移住を目的としないような人々も、また膨大に存在しています。狭義の関係人口は、むしろこれを指している可能性もあります。いずれにしても、多様なプロセスがあるということもまた分かってきました。

3番目には、しばしば移住というのは、1億2,000万人の人口の奪い合いだ。都市で奪うのか、あるいは田舎で奪うのか、そんなことが言われますが、関係人口と考えてみれば、住んでいるところにも1.0、しかし他のところに0.2ぐらいの関わりを持っているよ、そんなふうに考えると、決して奪い合いではない、そんなふうに考えることはできないのでしょうか。

この関係人口を巡っては、幾つかの政策課題があります。今、「関係を持ちたいな」と思っている方々、どういうふうに地域を選ぶでしょうか。その地域を選ぶためのつながりサポート機能、「こんな地域でこんな活動があるよ」「こんな地域でこんな活動を求めているよ」「こんな応援も求めていますよ」、こんなつながりをサポートするような機能が求められています。まだまだ不十分だろうと思います。これを政策的にさらに深める必要もあると思います。

さらに言えば、関係人口の受け皿としてのふるさと住民というものも、制度化が求められている可能性があります。もちろん全国一斉の制度としてつくる必要はありません。関係人口というのは、どこにいるのか分からない人です。そういう方々を集めるために、ふるさと住民という制度をつくる、これは現にそういう取り組みが行われていますし、総務省のモデル事業では、それをサポートする取り組みも行われています。こんなことも課題ではないのでしょうか。

そしてふるさと納税を巡っても、関係人口が課題になっています。図を見ていただきたいと思います。ふるさと納税をする人、これも関係人口です。ある地域と関わりを持つ、具体的に寄付という形で関わりを持つということで、そういう意味では、正々堂々たる関係人口です。ところが返礼品が来て、それを食べてその地域の名前を忘れてしまったということになると、ふるさと納税のこの段階から、先ほどの無関係人口の白いところに落ちてしまっていると考えられることはできないのでしょうか。そういう意味では、ふるさと納税をした方々が、どのように次のステップに上がっていくのかが課題となっています。これは自治体サイドの課題であると同時に、ふるさと

納税をする我々、次にどのような関わりができるのか、それを考えることが課題となっているの
だろうと考えるわけであります。

さて、今日のお話をまとめてみたいと思います。「にぎやかな過疎」というお話をさせていただ
きました。その重要なプレーヤーは地域住民や地域コミュニティー。そして地域で仕事をつくら
うとしている移住者。この中には今日お話しした地域おこし協力隊というプレーヤーがいらっし
やいます。そして何か関われないかと動いている関係人口、これも「にぎやかな過疎」のプレー
ヤーです。こういう形で、今日お話しした二つのプレーヤーは、まさに「にぎやかな過疎」の担
い手だということが分かっていただけでしょうか。もっと言えば、「にぎやかな過疎」は地方創
生、地域づくりの目標像です。ポストコロナ社会においては、まさにこれを拠点として、地域を
再生していくことが求められていると思います。今日の私の話は以上です。ご清聴ありがとうご
ざいました。

司会：

小田切様、ありがとうございました。

続いては、関係人口施策の優良事例として、埼玉県横瀬町まち経営課、田端将伸様よりご発表
をいただきます。なお本日、田端様も東京からリモートでのご登壇になります。

田端様、よろしく願いいたします。

3. 事例発表

田端：

皆さん、こんばんは。私は埼玉県横瀬町役場の田端と申します。私からは関係人口について、
取り組みを説明させていただきます。

昨年度、総務省様の関係人口のモデル事業に採択された事業について、説明させていただきます
。横瀬クラス事業、「チャレンジとワクワクで人と人がつながり感じるプロジェクト」と申しま
す。私たち横瀬町は、埼玉県の西部にあります山間のどこにでもあるような中山間地域で、人口
は8,200人、職員数は90人という、地方にある典型的な小さな町です。東京都内から電車で最短
73分という、日帰り圏内の距離にあります。

本日は10分ということですので、かいつまんで説明させていただきます。ポータルサイトで資
料はお示ししますので、後でご覧になってください。

下の段の、地域課題の解決・改善にあたり、関係人口に期待することですが、小さな町の限ら
れた資源では、なかなか地域経済にインパクトを与えられるほどの観光施設の開発によって、交
流人口の増加は見込めません。さらに若者をはじめとする生産人口の転出が多いことから、容易
に定住促進が進むものではないと認識しておりました。そのような中、我々横瀬町の官民連携プ
ラットフォーム、通称「よこらぼ」と申しますが、その取り組みによって、関係人口になり得る
と思われる人が増加しているという傾向にありました。若干ではあるものの、町のにぎわいなど
も変化が生じていることから、さらに住民を巻き込んで、横瀬町らしい関係人口を創出したいと
考えております。

官民連携プラットフォーム、通称よこらぼ、横瀬町らしい関係人口を生み出す取り組みのべー

スとなっております。横瀬町は知名度の低い町と申し上げていいと思います。そんなところは移住先や関係人口先として、候補には挙がりにくいと思っています。また交通網が脆弱な山間地域にあり、工場等の企業を誘致することが限りなく低いと考えています。既存の資源、ヒト、モノ、カネ、情報が足りていない、またはその使い方が分かっていない、そんなことも含んでいる町です。

その解決策として、地域課題を解決したいチャレンジャーを募集、応募制として審査会を開催しております。チャレンジャーは、民間企業、団体、個人など、どんな枠組みでも応募は可能です。またチャレンジャー側のやりたいことが、町のメリットにつながれば、どんな事業・プロジェクトでも応募可能となっております。結果として約4年間、この事業を取り組んでおります。150近い提案、そのうち半分以上の82のプロジェクトが始まっています。

特徴としては、町の予算など財政的な支援を求めることよりも、行政側と一緒に伴走することを求められるチャレンジ的な事業が多く、より民間側と私たち職員、さらには地域住民が近い立ち位置になりやすい結果となっております。この写真は、オープン&フレンドリースペース エリア 898 という場所です。こちらはよこらぼの提案から生まれて、住民と横瀬を応援してくれる方、これが俗に言う関係人口になりやすいと思っていますが、そういった方たちとボランティアで空き施設を利用してできたスペースとなります。

この関係人口の全体像、私たちが想定したものです。概ね5年後には、このエリア 898 を中心に様々な自主イベントが開催されて、関係人口の方にもっと多様なスキルを提供してもらい、誰でもワクワクする、つながりを感じることができる地域にすることで、学びの町として、子育て世代が増加することを想定しております。

事業の目的、狙いですが、ターゲットである関係人口候補者は、私たちの町の官民連携事業の採択者であり、自らのスキルを生かして、学びを中心としたイベントを開催するなど、地域住民と積極的に触れ合うことが目的となっております。

官民連携よこらぼが真ん中にあり、今までは点線だったネットでのつながり、ここまでは行っておりました。ただ、リアルでつながりたいという人たちが多くなってきたことから、私たちはこのつながりの場、エリア 898 をつくり始めました。その中心に町民を巻き込んだ学びを中心としたイベントを開催してもらおうと、そういった方たちを集めたのが、こちら、関係人口の施策に捉えております。

こちらの実施体制は重複しますので、後でご覧になってください。事業の経過も、2019年度にこんなことをしましたということで、後でご覧になっていただければと思います。

具体的なターゲットは、民間企業に勤める、地方でチャレンジしたいと思っている方。そういう方たちを取り込んでいました。主な活動内容です。こちらはよこらぼの提案があった事業です。まずはよこぜプレゼン部。これは社会で活躍しチャレンジする学生が、自分を紹介するプレゼンイベントとなっております。年間で3日間行いました。これは民間企業、自治体職員、運営側の人たちが、毎回10名ほど来ております。こういった方たちを、私たちは関係人口の人と捉えておりました。

続いて、横瀬ワンダー学校。こちらは大手電機メーカーさんと、パソコンや3Dプリンター、カメラなどを使った学生向けのイベントを開催していただきました。年間で2日間行いました。こ

ちらも先生となる大手電機メーカーのボランティアを含む社員さん5名程度が、横瀬町に関わっていただいております。

最後に、はたらクラス。こちらは都内、地元、各1名から、働き方、生き方を地域住民に語ってもらうというキャリア教育のイベントで、毎月1回開催しています。こちらのターゲットは、運営側というよりは、都内で活躍してチャレンジしている人が、毎月1人は横瀬町に来て、お話をさせていただきます。こういった方たちを、私たちは関係人口として捉えております。なお、こちらは明日も開催します。ずっと続けております。

結果とこれからということで、2019年、目指すべき形は、898を中心とした学びイベントも開催されて、概ね達成できたのではないかと考えています。多くの方に、横瀬町の取り組みについて、関心を持ってもらうことができました。現状、今年度2020年ですが、コロナウイルス感染症拡大に合わせて、エリア898自体が、条例を制定した公の施設として制定したがゆえに、やはりそちらで開催というものが難しくなってきました。イベントの縮小または中止になっている事業がかなりあり、地域外からの人の移動自粛の影響などにより、思うような取り組みはできておりません。しかしながら、私たちのターゲットであるよこらぼの採択者は、現状でも毎月増加しています。こちらはオンライン会議などによって、モチベーションを維持していきたいと思っています。

これからは東京都からの近さをベースに作り込んで、リアルな場所を中心とした関係人口施策を展開したので、移動自粛などがあると、横瀬町の場合はかなり影響が大きいと考えています。ただこれは急速に進んだオンラインを活用することで、リアルに会うことと同様の効果を生み出すことが必須ではないかと考えています。

最後になりますが、with コロナ時代では、正解が見えない社会の中、課題山積の小さな町に、ワクワクしながらチャレンジする人を積極的に呼び込む仕組みを作り続け、行政としても時代の流れ、社会状況を踏まえつつ、横瀬町自体もチャレンジをし続けていくことが重要だと思っています。横瀬町の今後の展開に注視していただいて、ぜひ皆さんと一緒にワクワクする取り組みができればと思っています。ご清聴ありがとうございました。

司会：

田端様、ありがとうございました。

この後は、地域おこし協力隊員の皆様、OGの皆様による「地域おこし協力隊員としての地域のチャレンジ」をテーマとしたトークセッションを行います。準備が整うまで、本日の開催地、埼玉県について映像でご紹介します。ご覧ください。

司会：

本日の開催地、埼玉県の映像をご覧ください。いいところがいっぱいありますね。ぜひ注目をしてみてください。

それではここから地域おこし協力隊員の皆様、OGの皆様によるトークセッションを行っていただきます。ご登壇の皆様をご紹介します。まずファシリテーターを務めていただくのは、総

務省地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員、野口拓郎様。なお野口様は、青森からリモートでのご登壇になります。続いて、パネリストの皆様のご紹介です。北海道天塩町協力隊員、久保綾香様、久保様は北海道からリモートでのご登壇になります。長野県豊丘村地域おこし協力隊OG、黒田美佳様、黒田様は、長野県からリモートでのご登壇になります。茨城県茨城町協力隊員、近藤弘志様、近藤様は茨城県からリモートでのご登壇になります。ここからはファシリテーターの野口様、よろしくお願いいたします。

4. トークセッション

野口：

皆さん、はじめまして。私、本日ファシリテーターを務めさせていただきます地域おこし協力隊サポートデスクの野口拓郎と申します。本日は、地域おこし協力隊としての地域のチャレンジというテーマで、地域おこし協力隊の現隊員の方々、OGの方をお招きして、トークセッションをさせていただきます。皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

簡単に自己紹介と現在の活動について、お話しいただきたいと思います。黒田さんについては、任期終了後の活動も含めてお話しいただければと思います。北海道の久保さんからお願いいたします。

久保：

皆さん、はじめまして。北海道天塩町の地域おこし協力隊の久保綾香と申します。

本日は自己紹介をさせていただくのに、スライドをご用意させていただきました。出身は群馬県みどり市です。北海道天塩町という、北海道の左上のさらに果てのほうにある小さな町で、地域おこし協力隊をしております。2018年4月に東京から天塩町に移住してきて、所属は天塩町の役場になります。天塩町については、後ほど自治体紹介のところでお話があるかと思いますが、人口3,000人弱の小さな町で、酪農と漁業が盛んな町です。こちらに移住してくる前は、海外開発コンサルタントとして、アフリカの開発途上国を支援するような仕事をしておりました。そうした経験を生かして、天塩町では海外に関連する業務や、SNSでの情報発信、その他様々な業務に携わっております。私からは以上です。

野口：

ありがとうございました。続きまして、黒田さん、よろしくお願いいたします。

黒田：

皆さん、こんにちは。長野県豊丘村に在住している黒田美佳と申します。私は2013年に豊丘村の地域おこし協力隊として着任しました。出身は愛知県名古屋市で、豊丘村に来る前は、東京や横浜でカフェの店員をして働いておりました。協力隊着任中は観光PRをメインとして、農産物の販売や、村内でのバスツアーの案内をメインにしていました。今から4年前に協力隊を退任した後、2016年6月から、村内に喫茶 en という飲食店を開きました。現在5年目になります。今日は協力隊中の活動の話や、その後起業した話を皆さんにご紹介できればと思います。どうぞよろ

しく願います。

野口：

ありがとうございました。続きまして、近藤さん、よろしく願います。

近藤：

こんにちは。茨城県茨城町地域おこし協力隊の近藤と申します。島根県の隠岐という離島が、僕の出身地になります。前職は専門学校の教員で、その前に学生の頃、1年間休学をして、NPOで1年間勤めていたこともありました。茨城町は茨城県の真ん中にある人口3万人ぐらいの町になります。場づくりというものが、僕の大きな活動になります。Koco・de というところの運営が、特に大きな割合を占めていて、地域内外、子どもからお年寄りまで多世代、誰でも利用できる自由な場所を運営しています。これを通して、町での思い出などを作ってもらい、愛着を持ってもらうといったことを目的に、この場の運営をしています。もう一つ、さと学というところは、地域づくりを学ぶための講座を企画したり、設計したりといったことも取り組んでいます。以上が自己紹介になります。今日はよろしく願います。

野口：

3名の方々、ありがとうございました。続きまして、この動画を視聴されているの方々の中には、地方移住を検討されている方が多くいらっしゃると思いますが、皆さんが協力隊を希望するきっかけや、実際に着任された際の地域の印象について、伺ってみたいと思います。久保さんに伺っていきたいのですが、北海道天塩町を選んだ理由や、その地域の自然や雰囲気についてお聞かせください。

久保：

まず協力隊を希望したきっかけですが、先ほど自己紹介でも簡単に触れましたが、もともと海外開発コンサルタントとしてアフリカなどの国々に行くような仕事をしており、なかなか普段行けないような場所ということで、毎日刺激的な日々を過ごしていましたが、その中で仕事の一環で、ある日岐阜県の中学生在が会社見学にいらしゃったことがあり、そのときに学生さんの面白い反応を見ていて、自分が海外で培ってきた経験を周りの人に共有したり還元したりできるような仕事をしたいと思うようになりました。いろいろ調べていく中で、天塩町では海外に関連する様々な取り組みを行っているということで、何か自分にも役に立てることがあるかもしれないと思いまして、それがきっかけで移住を決意しました。

北海道や天塩町の印象としては、まず北海道全体として見たときに、私も地方に住んだ経験がそれほどあるわけではないのですが、ちょっと他の地域とは一味違った景色が見れるなと思っており、例えばずっと広がっている平野だったり、丘陵地帯が多い町があったり、森が深い町があったり、激しい日本海が見えるところだったり、流氷が押し寄せてくる町など、いろいろな景色が町々によって見ることができると感じました。雪の降り方も地域によって全然違うなと感じています。

天塩町では特に珍しい景色が見れると個人的に思っています、例えば町内にある天塩川河川公園では利尻富士、利尻島の山と島、それから天塩川の河口にある町なので天塩川、それから日本海が一度に見れる面白い場所があったりします。他にも大型のオジロワシやオオワシといった猛きん類の鳥が近くで見れたり、本州の地方では経験できないようなことができるなと感じています。私からは以上です。

野口：

久保さん、ありがとうございました。続きまして、黒田さんに聞いていきたいと思います。長野県豊丘村を選んだ理由について、お聞かせください。

黒田：

自分自身、生まれと育ちは名古屋で、その後東京に行って、ほとんどビルと幹線道路と高速道路という都会にずっと住んでおりました。ある日、田舎に住みたいなとふと思立って、そのときたまたま知り合いが地域おこし協力隊になっていて、そんな制度があるんだという中で探しました。ただ私が着任したのが2013年で、全国でもまだ協力隊が500人程度しかいないような時代だったので、情報を集めるにもなかなかない時代でした。その中で自分の実家のある名古屋と、住んでいた東京の中間地点、あそこ数日、大雪が降っていますが、1人暮らしで雪かきは大変だと思ったので、雪の少ない地域、そして当時まだ車を持っていなかったのも、車がなくても住める田舎ということで豊丘村を選びました。

野口：

ありがとうございます。移住先として長野県が全国の中でも人気がある県ということで有名ですが、黒田さん視点で、その要因について考えられることがあれば教えてください。

黒田：

長野県が移住として人気な要因は、私自身は二つあると思っています。一つが、北海道に次いで市町村数が多いということ。長野県には77の市町村がありますが、市町村一つ一つに独自の政策があったり、独自の特色があって、それを各市町村が表に打ち出すことによって、一人ひとり、移住したい方の価値観やニーズに合った市町村が選べるところが、この長野県が移住に人気な魅力の一つだと思っています。

もう1点は、皆さん、日本の山富士山が好きだと思いますが、日本人の方は山を見るとほっとしたり、リラックスされるのではないかと感じていて、長野県は北アルプス、中央アルプス、南アルプスと、三つのアルプスが全部あるという点で、移住先として人気なのではないかと考えています。

野口：

ありがとうございます。最後にもう1点伺いたいのですが、そういった要因で移住先として注目を集めている長野県ですが、実際に黒田さんがおられる豊丘村の魅力をお聞かせください。

黒田：

私はこの地域に縁もゆかりもなく、何も知らずに来た8年前ですが、住んでみて、豊丘村はとても住みやすい地域だと感じています。一つ目が、私が選んだ条件にも出していた雪ですが、長野県というと皆さん、積雪が多いということのを思い浮かべると思いますが、ウィンタースポーツをしたい方はぜひ北信のほうに住んでいただくと満喫できるかと思いますが、私は雪暮らしを経験したことがなかったので、雪が少ない地域というのが、豊丘村の一つの魅力だと思います。

あと住んでみて、四季折々をととても感じられるとっていて、冬はもちろん寒く、夏は暑くというところで、四季は日本にしかない素敵な文化だと感じていて、それを感じられるのが豊丘村の魅力だと思います。もう1点が、すごく農産物がおいしくて、豊丘村は果樹が有名ですが、桃、リンゴ、ナシ、イチゴ、たいていのものが村で採れるところも、移住の魅力になりました。

野口：

ありがとうございます。続きまして、近藤さんに伺ってみたいと思います。近藤さんはお生まれが島根県隠岐の島町ということで、地方創生において注目を集める隠岐の出身ですが、首都圏の大学に通われていた近藤さんでもありますし、いろいろなところを見られた近藤さんにとって、今おられる茨城町や、茨城県の魅力を教えていただきたいと思います。実際に私も生まれが茨城県で、個人的にも興味がありますので、ぜひとも聞かせてください。

近藤：

僕が茨城町を選んだ理由ですが、もとをたどると高校時代や地元の話になってしまうので、ここは割愛しますが、もともと僕は人が集う場づくりをしたいとずっと思っていました。JOINで、地域おこし協力隊でそういうことができる場所はないかと調べたときに、幾つか候補はありましたが、その中で一番良かったのが茨城町でした。茨城町一本で選んで、実際に協力隊として働かせてもらっています。

実際に茨城町に来て、すごく住みやすい地域だと感じました。ここは駅がなくどうしても車が必要な生活になってしましますが、車さえあれば生活に困らないし、茨城町からだとすぐに海に行けたり、山に行けたりするし、食べ物にも困らないし…僕が茨城町を選ぶ中で基準にしていたのが、ものすごい田舎に行くよりも、ちょっと都会混じりのほどよい田舎に行ってみたいということがあったので、それで選びました。

実際すごい田舎に行くと目の前に課題があるということは分かりますが、そうではないところもたくさんあって、それが10年後来るのか、20年後来るのか分かりませんが、いつかは来る。目の前に来たときに対処するのではなくて、それが来る前に何かできることがあるのではないかと、そういうことを僕自身も知りたいし、ちゃんと学んでいきたいということもあって、それが茨城町を選んだ理由にもなります。以上です。

野口：

ありがとうございました。これからは今回のメインテーマでもあります地域おこし協力隊とし

での、地域のチャレンジに触れていきたいと思います。

久保さんに伺ってみたいのですが、着任から現在に至るまで、久保さんにとって一番のチャレンジは、どんなものでしたか。

久保：

大きく分けて二つありまして、一つは海外に関連する業務のことと、もう一つは協力隊の活動全体において感じたことがあります。海外に関連することとしては、シンガポールに牛乳の販売のお手伝いをしに行ったことが大きなチャレンジだったと思います。天塩町は酪農家さんが多くいらっしゃいますが、酪農家さんの中に海外で製品の販売を拡大されている方がいらっしゃいまして、その方にお声掛けいただいて、シンガポールに同行して、現地の日系デパートで行われる日本食フェスタに出店されるということで、そこで出店のお手伝いをさせていただきました。仕事でアフリカに行ったことがあるという経験はありましたが、商品を「こういう特徴があっておいしいですよ」という接客の英語を、今まであまり使ったことがなくて、まず接客の英語が分からない。現地でシンガポール人の売り子さんに入ってもらうこともあり、天塩町の牛乳が他とどう違うのか、販売する上でどういうところを訴求してほしいとか、そういうところをどういうふうに伝えたらいいのかと、本当に初めてのことでただけでした。現地の方の売り方などを見て勉強させていただきましたが、不安もたくさんある状況でしたが、なんとか無事にその業務を終えて、声を掛けてくださった酪農家さんは、本当にありがたかったと思っています。

野口：

ありがとうございました。もう1点伺いたいのですが、地域おこし協力隊の制度が始まって、全国的に地域おこし協力隊の各都道府県のネットワーク化が徐々に進んでおり、西日本を出発点に、私がいる青森県、北海道、そして久保さんがおられるところでもネットワークが進んできたところがありますが、実際そこに着手されているということで、その状況や設立の背景を教えてくださいいただければと思います。

久保：

きた北海道協力隊ネットワークという地域おこし協力隊のネットワーク組織がありまして、北海道の特に北部地域の地域おこし協力隊のネットワークです。市町村を越えた横のつながりをつくることを通じて、お互いの悩みを気軽に相談して、自分の業務をより効果的、効率的にできるように役立ててもらったり、協力隊同士で共同して何か事業をやったり、あとは行政の方や民間の方や、他業種の方と連携を強化していくことを目指している団体です。

今まで地域おこし協力隊の方向けの研修会などを定期的には実施していましたが、今年はコロナの影響もあり、オンラインでセミナーをしたり、地域の方取材して、それを動画にまとめて発表したりという取り組みをしていました。ネットワークに参加することで、多種多様な人とのつながりができますし、活動の幅が広がったり、自分の業務を行っていく上での能力や価値観、世界観を広げてくれたり、自分にとってもたくさんいいことがありました。

野口：

ありがとうございました。続いて黒田さんに伺ってみたいのですが、OGではありますが、任期中のお話を伺いたいのですが、任期中で黒田さんにとって一番のチャレンジはどのようなものでしたか。

黒田：

最初の自己紹介で言いましたが、私が着任した2013年というのは、まだ地域おこし協力隊も全国的に知られているような組織ではなく、自分が赴任した豊丘村も、どう協力隊に活動してもらおうか、接していこうかという模索の時代で、当時、野口さんもお存じだと思いますが、『協力隊失敗の本質』というPDFの資料が出ていたような時代で、私がやってきた協力隊の活動は、まさにそこに書かれているようなことでした。

でも私のチャレンジはそれだと思っていたいて、行政に求められることを受け入れて、ひたすらやり切った3年間でした。地域おこし協力隊というと、自分で何かをやりたいとか、こういう力を持っているからこれを生かしたいという方が多くて、それでうまくいってる自治体もありますが、私自身はその我というものを一回手放して、とにかく行政からお願いされたことをひたすらやってきた。『失敗の本質』に書かれている一番の失敗例のような形ですが、私は結果、それをやり切ったことが自分の中での一番のチャレンジだったとすごく思います。

野口：

ありがとうございます。もう一つ聞いてみたいのですが、実際に全国で多くの協力隊が任期を終了して、起業にチャレンジした人たちが多くいますが、任期終了後の1年が一番大変という声が多く聞こえてきますが、黒田さんの任期終了後の1年は、どんな感じでしたか。

黒田：

私は飲食店をやっているのですが、自分が暮らしていくためには、お客様に来店してもらうことが一番大事なことです。お店を始めてから、自分自身、すごく協力隊のことが力になっていたんだなと思ったことがあって、お客様が1日も来なかったというのは、今まででたった一度しかありません。協力隊のときに、周りから求められることをひたすらやり続けていた結果、お店をオープンしたときに、村内の方々が来てくださったり、応援してくださることが増えました。実は私は起業した1年目ですごく苦労したという経験はなくて、逆に地域の皆様に支えられて、今5年目を迎えられているとすごく実感しています。

野口：

ありがとうございます。先ほどの小田切先生のご講演でもありましたような、地域にしっかりと入って、地道に環境をつくるところが、黒田さんにとっての大きな成功の要因だったのかと私も感じるようになりました。

続きまして近藤さんに伺ってみたいのですが、近藤さんご自身の着任から現在に至るまでの一番のチャレンジはどのようなものでしたか。

近藤：

ちょうど1年前の出来事ですが、先ほど紹介した Koco・de という場所を使って、クリスマスのイベントを開催したのですが、自分が1年と10か月でどういう人たちと関係性を築いてきたのか、ここを使えばどういうことができるのかというのを確かめたかったというので、急に思いついたことだったので、準備期間が3週間で地元の方に協力をお願いしたり、町外の方とつながりができていたので、その人にもお願いをして、なんとかその3週間で形にできました。

ちょうど今日の撮影場所がそこでの活動場所ですが、ここは週に2、3日開いていますが、1日の利用者数が10人から多くて15人、でもそのときのイベントは、前日の周知だったのですが60人の方に来ていただいて、ここでこういうことをしたら、ちゃんと人を集められるんだなということも分かったし、ここを使って何かできるという人がこんなにたくさんいるんだなということを確認できたのは、すごく大きかったです。そこから次年度に向けてすごく希望が持てて、最終年度はもっとこういうことをしていきたいなと、すごくやる気が出てきた瞬間でした。

野口：

ありがとうございます。もう1点伺いたいのですが、近藤さんのご活動を私もSNS等で伺っていますが、協力隊活動とはまた別に、時間外というか、いち住民的な立場でいろいろな活動も精力的にされている印象を受けますが、その中で近藤さんとして、何か一つ皆さんに紹介したい取り組みがあれば、教えていただきたいと思います。

近藤：

僕が今、協力隊の活動以外で取り組んでいることですが、地域おこし協力隊のエキスポを開催しようと思っています。僕たち協力隊は、活動している時間だけが隊員としての時間というか、暮らし方ではないと思うので、活動以外の時間、僕たち隊員は地域でどんな暮らしをしているのか、もしくは活動と活動以外の時間がどのようにつながるのか、そのつながる瞬間があったり、泣いたり笑ったり喜んだり苦しんだり、そういった日常、3年間としてではなく、1日1日、1095日間のその出来事をしっかりといろいろな人に伝えていきたいという企画になっています。しっかりと伝えていくことで、協力隊同士がつながるだけではなく、協力隊と地域の人、もしくはこの地域に関わりたいと言っている外の人、そういったいろいろな人とつながるといいなということを考えながら、このイベントの企画を考えています。実際このイベントは3月の頭に開催する予定なので、ぜひ楽しみにしておいてもらえるといいなと思います。

野口：

近藤さん、ありがとうございました。

続きまして、今回オンラインで開催という一番の要因は、コロナウイルスが世界的に流行していることがありますが、コロナ禍での活動をお三方されていると思いますが、皆さんの活動において、何かしらの変化があったかもしれませんが、そこについていろいろとお話を聞いてみたいと思います。

まず久保さんに伺いたいのですが、コロナによって苦境に立たされたものや、こう乗り越えてきたというものがありませんでしたら、ご紹介ください。

久保：

いろいろな協力隊の方が「ああ、分かる、分かる」と思うことだと思いますが、イベントを企画したり、私の場合だとダンスサークルをやっている、そこで講師をやっている、そういう集まりができなくなるという状況になってしまい、そうなると皆さん、オンラインのビデオ通話の機能を使って何かイベントやるなりで、対応されていたかと思いますが、天塩町での活動も実際の集まりができなくなり、オンラインで何かやってみようという流れになりましたが、オンラインになることによって、実際に集まってやることから、できなくなる、制限もありますが、私個人としてはオンラインだからこそできることもあるのかなと思っていて、例えばオンラインで集まると、わざわざ時間をかけて移動して現場に行く必要性がないので、普段講師として呼べない人を呼べたり、あとはチャット機能がついていることで、普段大人数の場ではしゃべりにくいけど、チャットならコメントできるという人がコメントしてくれたり、可能性がいろいろあるなと感じました。オンラインかオフラインかどちらか分けるより、オンライン、現実世界をうまく組み合わせてやっていくといいのかなと思っています。

あと地方の方は、インターネットやオンラインツールに慣れていない方が多いと思いますが、むしろ私はチャンスがあると思っていて、例えばダンスサークルで集まれないとなったときに、オンラインツール使い慣れてないけど、子どもたちのためにと親御さんが頑張ってくれたり、町の飲食店の方で SNS はあまり好きではなくて使っていなかったという方も、いろいろ経済的に厳しい状況になって、これを機に始めてみようと思われ始める方がいるので、町の方が必要とされるような内容やテーマで、ツールに親しむ機会をつくっていけるといいのかなと感じました。以上です。

野口：

ありがとうございました。続きまして、黒田さん、この辺りについてどうでしょうか。

黒田：

私は 0G なので経営をしていかなないと日々暮らしていけないのですが、世間で言われているように飲食店なので、緊急事態宣言が出ていた4月は、昨年比で半分にまで売り上げが落ち込んで、当時私自身も「この先、どうやっていくんだろうか」とお先真っ暗な状態になっていましたが、コロナ禍でここまでやってこれているのは、自分自身の力ではないと思っていて、と言いますのも、5月に村が村民に対してお食事券を配って、飲食店の支援をしようと動いてくださったり、その後も村民一人ひとりに対して、村内で使える商品券を配布したり、豊丘村の行政の方々が、スピーディーに、コロナ禍で地域で経済を回していくことに対して、尽力的に働いてくださり、その結果、私自身、仕事、お店という部分もそこでうまく循環することができて、今日も普通に朝からお店をオープンできており、コロナ禍での活動も自分一人の力ではなくて、村から支えてもらったり、村民の方から支えてもらえてるなということ、さらに強く感じた一連の時代

の流れだったなと感じています。以上です。

野口：

ありがとうございます。地域あつての協力隊の起業やビジネスというところ、すごくいい話を聞けたと思います。

最後、近藤さん、この点についてどうでしょうか。

近藤：

今、僕が活動しているのは場所ありきなもので、人を集めることが活動なので、活動自体が完全にストップしたときがありました。緊急事態宣言のときに完全に止まったのですが、止まってしまうと、この場所につながっていたせつかくのつながりが断たれてしまうのではないかという危機感があつて、場所ありきでつながったとしても、その後のつながりは場所を介してではない何かのつながりがあると思ったので、SNS、オンラインコンテンツを使うようにして、つながりを切らない。かつ、この場所が再開したら、そのつながりをさらに強化できるようなところで、SNS ですが発信のためではなくて、地域の人同士がつながってられるようなオンラインコンテンツをつくるということ、この夏やりました。

おかげで、今までは場所に来たときにしかコミュニケーションが図れなかった人たちとも、SNS を通じてやりとりができるようになって、今はこの場所も再開して、感染対策ということで制限はありますが、この場所でのコミュニケーションと、SNS 上でのコミュニケーションの両方が取れているというのは、すごくやって良かったと思っています。

野口：

ありがとうございました。トークセッションも終盤にさしかかっていますが、最後に皆さんに質問をしたいと思います。今回視聴されている方々で、協力隊になろうと検討している方々もいると思いますので、そういう方々に対しての一言をお願いしたいと思います。久保さん、よろしくをお願いします。

久保：

地域おこし協力隊という制度は、移住に興味がある方にとっては、トライしやすい方法かなと個人的に思っています。自分次第でいろいろな人とつながることができます。とは言え、移住となると、行ったことがない地域でというとハードルが高いと感じる人も多いと思うので、まずはお試し暮らしなどで短期間住んでみたり、旅行に行ってみたり、SNS でその地域のアカウントをフォローしてみたりという感じで、始めやすいところから始めていただけたらいいかなと思います。もし現地に行く機会があれば、そこに住んでいる地域おこし協力隊の方と接触すれば、現地でのリアルな暮らしの情報が入手できると思います。どこに住んでいてもいい面と悪い面がありますので、興味のある場所を見つけたら、勇気を持って一步を踏み出していただけたらと思います。

あと私が海外の業務の経験を地域で行うという面でいうと、地方は今まで経験したことがない

ような、エキサイティングな経験を日々できる場所だなと思っていて、海外と同じぐらい毎日刺激的な日々を過ごしています。協力隊だからこそ、いろいろ挑戦しやすい環境もたくさんあると感じます。海外と日本の地方というと、真逆のベクトルにあるように思われがちですが、そんなことは全然なくて、できることはたくさんあると思います。地方に住んでいながら海外とつながったり、そこからさらに活動を広げていったりということもできるので、とても面白い分野だと思います。地方だからこそ、競争相手もそれほどいなかったりして、自分のやりたいことをやったり、自分の裁量でできたりという部分もあるので、興味がある方は地方での活動も視野に入れてもらうといいかなと思います。以上です。

野口：

ありがとうございました。実際に私も協力隊の希望者の相談対応や、移住促進の別の仕事もやっていますが、私の肌感覚としても、国際系の人たちの地域おこし協力隊への関心度が、日に日に高まっている印象がありましたので、久保さんの最後のメッセージはとても貴重なものだと思います。

続きまして、黒田さん、一言よろしくお願いします。

黒田：

協力隊になろうと思っている人なら、私は飛び込む勇気さえあればなんとかなると思っています。そこの一歩を踏み出す勇気が必要だなというの、自分自身も感じました。例えば面接で足を運んでみるとか、情報を集めるとかしても、実際に集めたものと暮らすという部分では違うなということ、私はすごく感じます。私はたまたま豊丘村に応募して、定住してと、私はそのピースとピースが合ったという形ですが、人生は一度きりではないと思いますし、協力隊で赴任した地域が合わなければ、別の地域に行っても全然いいと思っています。

移住される方に対して私が一番大事だと思うのは、全ての状況を受け入れる力だと思っています。私は自分が協力隊に飛び込んだときに、自分が思っていた理想とかけ離れ過ぎていましたが、私はそれを受け入れて、その場に求められていることに対応していった。今のコロナの時代も、コロナに合わせて、自分自身のお店を経営している。移住者というと、郷に入っては郷に従えではないですが、合わせるのではなく、まず自分が受け入れてみると、意外と移住先の方々も受け入れてくれるというのを、自分自身は体験してきたので、まず気になるころがあれば飛び込んでみる。そして自分の思いとかけ離れていても、一つ一つ受け入れていけば、必ずその人自身が合う場所は見つかるのではないかと、私は思っています。以上です。

野口：

ありがとうございました。実際に地方で飲食店、カフェなどをやってみたいと思っている方は大勢いらっしゃると思いますので、それを成功に導いた黒田さんのコメントは、貴重なものだと思います。

最後、近藤さん、一言お願いいたします。

近藤：

お二方と僕も同じで、飛び込むことが大事だと思います。物理的に都市部から地方に行くというのがありますが、気持ち的なところでどうしたらいいだろうかと一歩引いてしまうと思いますが、そこを頑張って、その一歩を出してみたら、何かあるのではないかと思います。その先にもしかすると失敗もあるでしょうし、でもそれで何か気付いたり、失敗だと思っていたけど、よくよく振り返ってみるとそれがいい経験になったり、結果論にはなってしまいますが、一歩踏み出していくことが大事になると思います。

あと、これは協力隊としてというよりも、僕が島根県の隠岐出身で、高校生の頃から地域おこし協力隊を受け入れる側だった自分としての感想ですが、地域おこし協力隊になったとしても、そこまで重い選択ではないと思います。地域おこし協力隊として人が一人地方に来て、その人が3年で出ていく、違うところに行った、それで地域が何か壊れるとか、地域がたんでしまうとか、そういうことは基本ないと思いますし、しかも出ていってからも、みんながみんな、その人のことを嫌いになることはないと思います。その人が来てくれて助かった人は、その地域に絶対いるので、失敗したとしても、悪く思わないでほしいし、そもそも失敗すること自体を重く受け止めないでほしいというのがあります。そういう意味では、気軽に挑戦してみしてほしいと思います。以上です。

野口：

ありがとうございました。実際に地域おこし協力隊の制度が立ち上がって10年以上経ちますが、これから近藤さんのように、協力隊との交流を通して育った子どもたちが、これからの日本を担っていく人材になっていくのかなと思いました。そういうところに近藤さんが素晴らしいロールモデルになっているのかなという印象を強く受けたところです。

最後に私から、地域おこし協力隊サポートデスクについて、簡単にお話しさせていただきます。冒頭の総務省からの動画にもありましたように、サポートデスクでは、地域おこし協力隊の現役隊員と担当の職員の方々の相談対応もしていますが、それ以外にも協力隊を希望されている方々の相談対応も随時受け付けていますので、もし地域おこし協力隊になってみたいけれども、情報が不足している方がいれば、遠慮なくサポートデスクを利用していただければと思います。

長丁場にわたってのトークセッション、お疲れ様でした。これにてトークセッションを終わりにしたいと思います。皆さん、お疲れ様でした。

司会：

以上でトークセッションを終了させていただきます。皆様、ありがとうございました。ゲストの皆様には、この後、自治体への質問コーナーにご参加いただきますので、引き続きご視聴ください。

ここからのお時間は、地域おこし協力隊の活動事例のご紹介をしていただきます。まず最初は北海道天塩町総務課、企画広報係、菅原英人様よりご発表いただきます。なお本日菅原様は、北海道からリモートでのご登壇になります。菅原様、よろしくお願いいたします。

5. 自治体からの活動事例紹介

菅原：

こんばんは。北海道天塩町役場企画広報係の菅原と申します。今日は全国的に寒いと思いますが、こちらは今外は吹雪でマイナス5度ぐらいあります。今回のサミットで一番北からの参加となります。実は私自身、神奈川県横浜市から8年前に、こちらの天塩町に地域おこし協力隊として移住しました。任期を終えた後、役場の職員として協力隊の受け入れ、地域プロモーションの仕事を担当しています。

天塩町の場所ですが、日本最北の稚内から70キロぐらい南に行ったところにある、人口約3,000人の漁業と酪農の町です。国内で4番目に大きい大河、天塩川の河口に位置しており、特産のシジミが大変有名です。昭和30年頃は、人口1万人いましたが、60年間で3分の1以下に減少して、少子高齢化が問題となっております。

これは町のちょっと行ったところにある風景ですが、美しい風景があります。最北の地ということで、年間平均気温6.5度、夏は涼しいですが、冬は結構寒いです。25度を超える日はほとんどないので、暑いのが苦手な方は住みよい場所かと思います。

地域おこし協力隊の取り組みは、2012年から実施しており、これまで累計17人の方々が首都圏や札幌から移住されて着任しました。任期を終えた14名のうち8名、約6割ですが、そのまま地域に定住しております。地元の企業に就職したり、中には公設民営塾を開業されている方がいらっしゃいます。現在、現役協力隊が3名在籍しており、20代男子1名と30代女子、先ほどの久保さんと、60代の男性1名の3名になります。国際交流、情報発信、インバウンド、観光振興の分野を担当しているのが2名、もう1人が道の駅の活性化担当となっております。

協力隊の取り組み事業の変遷ですが、フェーズ1、私が協力隊員だった頃ですが、2012年からスタートし、この頃は、先ほど長野の豊丘村の黒田さんもおっしゃっていたように、行政サイドからの要請による業務がほとんどで、観光施設のメンテナンスや、家畜の管理、物産品の販売、公園遊具の補修作業、農作業といった現場系の作業が多かったのですが、その後、次の世代で、新聞記事で紹介させていただいていますが、それまでは業務に対して人を充てるという部分が、その後のフェーズ2では、各隊員、地域にはないスキルや能力を生かすことを念頭に活動を展開しています。具体的には、先ほどトークセッションにも参加した久保さんの海外での経験を生かして、アフリカの子どもたちとオンラインで交流イベントを企画して実施したり、海外の大学生が来町して観光学の研修を実施する上での運營業務のサポート。あと台湾人の協力隊も在籍していましたが、その方のついでに台湾からブロガーを招いて、インバウンドプロモーションの取り組みをやってみたり、東京で大手進学塾の講師をやっていた方が移住されて、協力隊をやって、小中学校生の学習サポートなどを行っていました。他には、デザインの能力がある方が、物産品のパッケージデザインを開発したり、特産品を販売するECサイトを構築して、販路を新たにつくったり、地域をPRするためのLINEスタンプをデザイン・作成して販売したり、中国語のセミナーを開催したり、各隊員のスキルをどうやって生かすかということで業務を組んでいきました。

来年度の地域おこし協力隊、ちょうど一昨日、12月15日から応募を開始しました。今日のサミットのテーマでもあります関係人口の創出拡大をテーマに、主に地域の情報を発信して、地域を活性化して、外部との関係性を構築するというミッションのもとに、SNS等を通じて投稿を行

い、それとリンクした形のコンテンツを企画したり実施するということが一つ。国際・地域間の交流、インバウンド、多文化共生、多文化共生というのは、最近地域に外国人労働者が増えてきており、町内でもベトナム人を中心に 30 人ほどいたり、そういう外国から来た方々と地域との架け橋になって、さらにそれを通じて地域の人材を育成するようなミッションということで、具体的には、首都圏の大学生などと連携して、地域の人材を育成するプログラムのサポートや、外国語や国際交流、IT（情報）などを通じて、教育的な支援を行う。上に挙げましたが、隊員それぞれ個性、スキル、資質は異なりますので、ケースバイケースで業務をセッティングする形になっています。

天塩町の仕事以外のライフスタイルという部分で、どんな人が向いているかというと、寒いので、暑さに弱い方、人混みが苦手な方。ここの人口密度は 1 平方キロメートルに 8 人ぐらいしか住んでいませんので、全然ごみごみしていません。都会のライフスタイルに飽きた方、アウトドア的な楽しみ方。ここは自然環境がスパルタでハードで激しいですが、ダイナミックなアウトドアができます。あと花粉症がないのでアレルギーの方、ぜんそく持ちやアトピー持ちの方に、いい温泉があります。一番近い総合病院まで 70 キロ離れているので、ある程度健康に自信のある方。あとオジロワシなど、ちょっと行っただけで見れるような環境なので、野鳥観察が好きな方。夕日の絶景や野生動物の写真を撮るのが好きな方。あと町の図書館が電子図書というものをやっているの、読書が好きな方。このような方が向いています。

これは町の紹介の写真で、シジミの写真です。こちらは利尻富士が見えます。サクラマスという魚が釣れたり、川で釣りができます。これは幻の魚といわれるイトウですが、こういった魚を釣って楽しめます。スライドは以上です。ご清聴ありがとうございました。

司会：

菅原様、ありがとうございました。

続いては、長野県豊丘村産業施設課農政係、宮澤貞樹様よりご発表いただきます。本日宮澤様は、長野県からリモートでのご登壇になります。それでは宮澤様、よろしく願いいたします。

宮澤：

こんばんは。私は長野県豊丘村役場の宮澤と申します。このたびは貴重な時間を頂戴しまして、誠にありがとうございます。私からは豊丘村の紹介と、当村で活動いただく地域おこし協力隊員の活動事例等について紹介させていただきます。よろしく願いいたします。

まず豊丘村の概要について説明します。スライドの左側に場所と基本情報の記載がありますが、豊丘村は長野県南部に位置する人口 7,000 人弱の農村です。面積は 80 平方キロメートル弱で、約 80%が森林です。村内路線バスはありますが、公共交通機関が都市部ほど発達していませんので、主な移動手段は自家用車になります。

現在では車を利用した場合、東京から 4 時間、名古屋から 2 時間程度かかりますが、今後リニア中央新幹線の開通が予定されているので、これにより東京から約 40 分、名古屋から約 20 分と、所要時間が大幅に短縮され、ビジネスやレジャーなど多方面で都市圏がより身近になることが予想されます。また当村は長野県内でも比較的積雪は少ない地域ですが、時期によっては氷点下 10

度になることもありますので、スタッドレスタイヤは必須です。

基幹産業は農業で、中でも果樹栽培、リンゴ、ナシ、ブドウ、桃が盛んな地域です。またキノコの松茸や、リンゴ、干し柿の市田柿がありますが、これらが有名なところです。特に松茸に関しては、味、香り、歯応えともに最高です。2018年には、道の駅南信州とよおかマルシェがオープンしました。この道の駅は、地域内への観光客の増加、農産物の販路拡大などを目的に設置されたもので、農産物直売所、農産物加工所、レストラン、総合食料品スーパーが一体となっており、村内をはじめ、多くの方にお越しいただいております。

続きまして、豊丘村地域おこし隊員について、ご紹介いたします。当村には12月現在で、嘱託型協力隊員として8名、起業型協力隊員として2名の合計10名の方が、豊丘村地域おこし協力隊員として活動されています。それぞれの活動内容は、嘱託型協力隊員では、地域おこしの提案及び実践、地域自主組織との連携及び協力、住民の生活支援、地域活動への参加及び企画実践活動、その他目的達成に資する活動といった①から⑤の内容で活動されています。起業型協力隊員については、今の①から⑤に加えて、村の課題を解決し得る仕事の発掘及び実証に関する活動をされています。

嘱託型協力隊員の具体的な活動事例です。加工品販売などのイベント支援、数年後の独立就農のための農業研修、地域ブランドや地場産品の開発・販売といったものがあり、左上の写真は、村の加工品を東京に販売に行った際の写真ですが、こういった外交販売のイベント支援や、その下の写真は農業研修のものですが、数年後の独立就農を目指し、JA南信州の関連会社にて、2年間の農業研修を行うものです。また右の写真にありますように、道の駅南信州とよおかマルシェにおいて、新たな地場産品となり得るレストランメニューなどの開発・販売・プロモーションといった活動をされています。

起業型協力隊員の具体的な活動事例として、古民家を改修したゲストハウスの運営や、地域産のリンゴ、イチゴを使用した冷凍カットフルーツ製造販売会社の設立といったものがあります。左側の写真のゲストハウスでは、当村にお越しいただいた都市部の就農希望者から、都会の人でも気軽に立ち寄れるゲストハウスが欲しいといったニーズがあったことから、築100年以上の古民家を改修し開業したもので、宿泊やお食事が可能です。この施設の運営や管理を、起業型協力隊員の方が行っています。

また右側の写真は、地域産のリンゴ、イチゴなどを使用した冷凍カットフルーツの製造販売会社ですが、この会社は南信州産果物の魅力向上とフードロス解消を目的に、地域おこし協力隊員が設立したものです。製造される冷凍カットフルーツは、風味を損なわない急速冷凍技術を生かしたサクサクの食感が特徴で、現在は村内の道の駅にて販売中ですが、今後は徐々に販路を拡大される予定です。また資料にはありませんが、本日のトークセッションに出演された黒田さんのように、地域おこし協力隊員を退任後に、飲食店を経営される方もいらっしゃいます。

最後になりますが、現在当村では道の駅南信州とよおかマルシェが運営する農産物加工所にて、漬物やジャムなどの地場産品の開発・製造にたずさわっていただける方を募集しております。ぜひ「豊丘村おいでなんしょ」で検索いただき、当村のホームページをご覧くださいと思います。多くの方のご応募をお待ちしております。以上、豊丘村のご紹介でした。ご清聴ありがとうございました。

司会：

宮澤様、ありがとうございました。

続いては、茨城県茨城町町長公室秘書広聴課、営業戦略グループ主事、内海優子様よりご発表いただきます。なお本日内海様は、茨城県からリモートでのご登壇になります。それでは内海様、よろしく願いいたします。

内海：

茨城県東茨城郡茨城町町長公室秘書広聴課、営業戦略グループの内海と申します。今回はこのような PR のお時間をいただき、ありがとうございます。それでは茨城町と町で受け入れている地域おこし協力隊について、ご紹介させていただきます。よろしく願いいたします。

写真は茨城町のシンボル涸沼で生まれ育った漁師さんの漁の様子です。こちらは町のポスターとして使われており、地域おこし協力隊の星川隊員も企画・制作に参加しました。涸沼は関東で唯一の汽水湖であり、良質なヤマトシジミの産地です。ウナギやハゼなど、海と川の魚も採れます。他にも、涸沼イトトンボをはじめ、渡り鳥のスズガモ、オオセッカ、オオワシなど、多種多様な動植物が生息しています。

まず茨城町について、簡単に紹介させていただきます。茨城町は茨城県のほぼ中央に位置しており、東京から車で約1時間で来ることができます。涸沼をはじめとする水と緑の豊かな自然環境とともに、茨城中央工業団地や、町内三つのインターチェンジによる交通の便の良さ、県庁所在地水戸市への近さなど、生活環境にも恵まれています。基幹産業は農業で、温暖な気候に恵まれ、お米、メロン、イチゴなど、年間を通して様々な農作物を栽培・収穫することができます。

先ほども紹介した涸沼は、2015年に豊かな自然環境が評価され、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約、ラムサール条約の登録湿地となりました。涸沼自然公園をはじめとする周辺の公園は、四季折々の美しい涸沼の景色が楽しめ、キャンプ場としても人気があります。

次に、町で受け入れている地域おこし協力隊について紹介させていただきます。現在茨城町では、近藤弘志隊員、星川理恵子隊員、尾崎知弥隊員の3名に活動していただいております。近藤隊員は先ほどのトークセッションでもご紹介したとおり、小鶴区という地区で空き店舗を活用し、地域の居場所 Koco・de を運営しています。主に小中学生の自由な遊び場、学びの場として、週2回開放しています。コロナの影響を受けた後は、規模や頻度を縮小していますが、感染症対策を取った上での活動、LINE 公式アカウントを使った利用者とのコミュニケーションなど、オンラインの活用にも取り組んでいます。

星川隊員は、SNS やポスター、パンフレット制作などにより、町の魅力発信にたずさわっています。今年はサイクリングガイドや、テイクアウト飲食店を紹介する茨城町エール飯のパンフレットなどを制作しました。コロナの影響を受けた後は、人を集めるイベントの企画を最小限にし、オンラインを活用して、Instagram フォトコンテストを企画しました。全部で 210 作品の応募があり、町の魅力が伝わる写真を応募者と共有しました。

尾崎隊員は近藤隊員とともに、地域の居場所 Koco・de を運営しています。これまで Koco・de

では、主に子どもを受け入れてきましたが、大人にも利用、協力していただいて、活動の場を多世代に広げようとしています。このように協力隊の活躍によって、地域に新しい人の交流や、地域の楽しさや魅力を実感する場面が今まで以上に増え、地域が元気になっていると感じています。

茨城町の協力隊の受け入れ体制についてもご紹介します。まず空き家を住居として用意し、家賃を支給しています。また活動に必要な研修費や車両リース代も予算の範囲で支給し、活動環境を整えています。茨城町では区と町のパイプ役として、地域に精通した集落支援員にも活動していただいており、協力隊が地域へアプローチするときの助け舟にもなっています。

茨城町には、いば3ふるさとサポーターズクラブという町のファンクラブがあります。茨城町は、茨城県東茨城郡茨城町と、住所にいばらきが三つも登場するので“いば3”と名付けられました。町在住者や出身者にかかわらず、町に興味のある方ならどなたでも入ることができます。サポーターになると、トートバッグなどのサポーターズグッズや、年数回発行の季刊誌が届きます。こちらの季刊誌では、町にゆかりのある人や、町の自然・歴史などを取り上げており、地域おこし協力隊の星川隊員も制作に参加しています。またサポーターになると、楽しいサポーター限定イベントにも参加することができます。

茨城町の発表は以上となります。お出掛け先や移住先として、茨城町に興味を持っていただければうれしいです。ご清聴ありがとうございました。

司会：

内海様、ありがとうございました。そして皆様、ありがとうございました。

それではここで、Twitter に寄せられましたご質問について、協力隊員の皆様からお話をお聞きしていきたいと思います。それでは野口様、よろしく願いいたします。

6. 参加者による自治体への質問コーナー

野口：

質問コーナーに入りたいと思います。私の手元に数多く Twitter から質問が寄せられていますが、時間のかぎりもありますので、お一人に一つ、私がピックアップしたものを質問させていただきます。

まず久保さんに、一つ質問をさせていただきます。活動中の困ったときに、相談先など、どうすればいいのでしょうかという質問がありましたが、久保さんなりのお答えがあれば、お話しいただければと思います。お願いします。

久保：

幾つか相談先があると思っていて、まずは任地での協力隊の担当者の方、それから自分の任地の市町村の協力隊、任地外の協力隊、あとサポートデスクがあると思います。まずは自身の担当者の方にお話をされるのがいいかと思います。例えば業務の方向性や内容であったり、地域おこし協力隊の制度、お金関係のことを、まずは担当者の方にご相談されるといいかと思います。

当者の方に相談しにくい内容もあるかと思いますが、そういった場合は、所属している任地の協力隊の方に声を掛けてみて、その地でしか分からないこと、その町の人たちだからこそ共有

できることもあると思うので、身の回りの協力隊に相談してみるといいと思います。

他の市町村で、雇用形態や活動内容、今持っている課題をどう解決するかを幅広く知りたい場合は、任地外の地域おこし協力隊の方、都道府県ごとに存在する地域おこし協力隊のネットワークの集まりや、研修会などに参加して、そこでつながって、いろいろ相談する機会をつくるのも手だと思います。それから、どこにどう相談すればいいか分からないということもあると思いますので、そういったときはサポートデスクに相談されるといいと思います。以上です。

野口：

ありがとうございました。続きまして、黒田さんに質問をさせてください。協力隊活動を通して、地域の変化は具体的にどのようなものがありますかという質問ですが、黒田さんの実体験を踏まえて、お答えいただきたいと思います。

黒田：

私が来たときは、地域おこし協力隊という言葉も村民の方は知らなくて、村を歩いていると、「どこのお姉ちゃん？」と聞かれるような環境でしたが…全く違った文化同士がぶつかったときに、町や村は繁栄するというのを、時代的に見てもそうだなと思って、協力隊はまさに新しい風だったり、新しい文化だったり、価値観というものを運んでくるとすごく感じています。だからこそ反発が生まれることもあれば、逆に言うと、地域の人たちが「そういう考え方もあるのか」「そういう視点もあるのか」と振り返るいい機会になっているということは、任期中に感じていて、地域おこし協力隊は地域が発展するきっかけになるのではないかと、すごく実感していました。以上です。

野口：

ありがとうございます。私も協力隊の経験者ですが、実際に地域に入ったときに、いろいろなギャップや、たまには反発があるかもしれません。私の実体験としてもあります。先ほどの久保さんのお答えも参考にしてほしいと思います。ただ、それをうまく乗り越えた先に、黒田さんも経験としてあると思いますが、新しい景色が見えたり、自分自身の成長を感じられるときが来るのかとも思います。

最後、近藤さんに質問をさせていただきます。この相談者の方は、行政の方との交流経験が乏しい方なのかなと思いますが、行政の仕組みがあまり把握できていない中で、地域おこし協力隊として活動することに不安を抱いている方ですが、そういう方に何かメッセージがあればお願いします。

近藤：

行政の仕事が初めてで不安ということですが、ネットで調べると悪い情報もたくさん出てきます。それこそ先ほどトークセッションで出ていた『失敗の本質』なども出てくるので、調べれば調べるほど、不安な要素がたくさん出てくるとは思いますが、正直、自治体によって様々です。勢

いがある職員さんもいれば、堅実に物事を進めていく職員さんもいらっしゃいます。職員さんにやり方を聞いてみるのが、一番だと思います。事前にくら考えたところで、「想像と違った」ということはたくさんあります。例えばお金の使い方だったり、企画の進め方や、地域のあれこれ、買い物はどこに行けばいいか、病院はどこに行けばいいか、そういったことをフランクに聞いてみる。もし聞きづらいことがあれば、先ほど久保さんがおっしゃっていたように、別の地域おこし協力隊やネットワークを使って、いろいろな人に聞いてみたりしながら、関係性をしっかり築いていければいいのではないかと思います。地域おこし協力隊にかぎらず、いろいろな仕事でもそうだと思いますが、関係づくりがちゃんとできれば全然問題ないかと思います。

野口：

私含め、皆さんもそうかと思いますが、最初から行政を把握して協力隊になるケースはあまりないかと思います。ただ、近藤さんからもありましたように、困ったときや分からないときは、素直に聞いたり、相談することがやはり大事なのかと思います。実際に行政の方たちもご覧になっている方もいらっしゃるかもしれませんが、協力隊を希望される方は、行政の仕組みや常識みたいなところを、なかなか知らない人が当たり前だということで、一から丁寧に教えていただくと、不安を持った方も安心して活動に専念できるのかなと思ったところです。

三つしか質問できませんでしたが、時間が来てしまったので、これにて質問コーナーを終わらせていただきたいと思います。皆様、ありがとうございました。

司会：

皆様、ありがとうございました。ご講演の皆様、本当にありがとうございました。以上をもちまして、「地域おこし協力隊・関係人口ミニサミット」オンラインシンポジウムを終了させていただきます。

以上